

第2次新座市子ども・子育て支援事業計画 進捗管理表(地域子ども・子育て支援事業)

事業No.	事業名	事業内容	令和4年度実績						令和5年度の予定	事業費			備考	担当課	
			計画		実績		進捗度	理由		令和4年度当初予算額	令和4年度決算額	令和5年度当初予算額			
			量の見込み	提供体制	量の見込み(利用実績)	提供体制(供給実績)									
1	利用者支援事業	誰もが利用できる、子ども・子育てに関するサービスの総合案内として、就学前の子ども及びその保護者、又は妊娠している方やその家族等が自身のニーズに合わせた幼稚園・保育園等の施設や地域の子育て支援サービスを適切に選択して利用できるように、情報の提供や相談・支援を行う。	【基本型】 子育て支援コーディネーターを配置し、子育て家庭等の相談を受けて、子育て支援に関する情報の提供や、子育て支援サービスや保育園等の利用についての助言・支援を行った。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながら、地域の関係機関との連携体制づくりのため、保育施設等を訪問した。 (1)すきご保育園地域子育て支援センター(市北部) (2)児童センター地域子育て支援センター(市中央部) ・利用者数 599件(来所565件、電話16件、その他18件)	3か所	3か所	2か所	2か所	B	子育て支援コーディネーターを配置し、子育て家庭等の相談を受けて、子育て支援に関する情報の提供や、子育て支援サービスの利用についての助言・支援を行う。また、地域の関係機関との連携体制づくりのため、保育園施設、医療機関(産婦人科)及び近隣の商業施設等を訪問する。 なお、東保育園子育て支援センターで3か所目の事業を開始する。	11,034,000円	11,562,000円	16,535,000円	3か所目の増設について、適切な事業所を検討した。	子ども支援課	
			【特定型】 【利用者支援事業(特定型)】1か所(市役所で利用者支援員を配置し実施。)・窓口相談件数 362件(来庁358件、電話4件)・内訳:保育施設の利用について393件、一時保育等の利用について21件、その他3件(1面の相談で重複するものも有。)・地域子育て支援センターにおける保育事業等の周知活動 あすなろ、セサミ、つぼみ、山ゆり、るーえん	1か所	1か所	1か所	1か所	B	利用者支援員の名称を保育カウンセリジユに変更し、引き続き教育・保育施設や子育て支援サービス等の情報提供や相談等を実施する。	4,276,000円	3,946,493円	4,488,000円		保育課	
			【母子保健型】 保健センター及び市役所子ども支援課窓口で、妊娠届出及び母子健康手帳の交付時に、専門職である母子保健コーディネーターが面接交付による相談支援を継続して実施した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵送での妊娠届出者や妊婦以外の方の届出の場合は、後日母子保健コーディネーターが電話支援を継続して実施した。 ・妊娠届出件数 1,117件 ・面接交付件数 877件 ※妊婦以外55件 ・電話支援件数 240件 ・要支援妊婦(継続支援) 264件	1か所	1か所	1か所	1か所	B	保健センター及び市役所子ども支援課窓口で、妊娠届出及び母子健康手帳の交付時に、専門職である母子保健コーディネーターが面接交付による相談支援を継続して実施する。	9,046,000円	8,860,378円	9,306,000円		保健センター	
2	時間外保育事業	就労時間の延長などにより通常の保育時間を超える保育が必要な場合、保育園等での保育時間を延長して子どもの預かりを行う。	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、保育園等での保育時間を延長して児童の預かりを行った。 公立保育園6園 延べ2,455人 法人保育園30園 延べ33,591人 小規模保育施設25園 延べ1,217人 認定こども園1園 延べ111人 計 延べ37,374人	2,712人	2,712人	1,638人	3,317人	A	利用者数は計画を下回るか前年度を上回っている。また、提供体制は計画及び前年度を上回っており、ニーズに対する受入体制が十分整備されている。	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、保育園その他の場所での延長保育を行う。 実施園 公立保育園6園、法人保育園31園、小規模保育施設24園、認定こども園1園	46,787,000円	36,038,790円	46,232,000円		保育課
3	放課後児童保育事業	親が共働きである世帯など、留守が多い世帯の小学生を対象に、児童館や学校の余裕教室、公民館等で、放課後に適切な遊びや生活の場を提供する。	東北放課後児童保育室について、抜あい化の解消のため、学校敷地内に新たに放課後児童保育室を整備した。	1,630人	1,558人	1,342人	1,579人	B	野寺放課後児童保育室について、抜あい化を解消するために整備する新たな放課後児童保育室の建設工場の設計を行う。	873,248,000円	803,158,648円	795,556,000円		保育課	

事業No.	事業名	事業内容	令和4年度実績					令和5年度の予定	事業費			備考	担当課		
			内容	計画		実績			進捗度	理由	令和4年度当初予算額			令和4年度決算額	令和5年度当初予算額
				量の見込み	提供体制	量の見込み(利用実績)	提供体制(供給実績)								
4	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者が疾病・疲労など身体上・環境上の理由により児童の養護が一時的に困難となった場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設等において養育・保護を行う(ショートステイ)。保護者が仕事等により帰宅時間が困難になる場合や休日の勤務の場合に、児童養護施設等において一時預かりを行う(トワイライトステイ)。	【ショートステイ】適切にサービスを実施できる施設がないことから、児童相談所の一時保護で対応する。	27人	27人	26人	26人	B		【ショートステイ】適切にサービスを実施できる施設がないことから、児童相談所の一時保護で対応する。	0円	0円	0円		こども支援課
			【トワイライトステイ】ファミリー・サポート・センター事業による夜間の預かり援助で対応した。	300人	300人	502人	502人	B		【トワイライトステイ】ファミリー・サポート・センター事業による夜間の預かり援助で対応する。	0円	0円	0円	事業費については、「10 ファミリー・サポート・センター事業」で対応	こども支援課
5	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭に、保健師や助産師が訪問し、子育てに関する相談や保護者の心身の相談に応じたり、母子保健サービスの情報提供などを行う。	生後4か月までの乳児がいる家庭を対象に、保健師や助産師が赤ちゃん訪問を行った。また、赤ちゃん訪問を受けていない生後4か月までの乳児がいる家庭には「こんにちは赤ちゃん」訪問を行った。訪問件数 919件	1,219人	1,219人	919人	919人	B		保健師や助産師が訪問し、子育てに関する相談や保護者の心身の相談に応じたり、母子保健サービスの情報提供などを行う。	6,555,000円	5,551,703円	6,686,000円		保健センター
6	養育支援訪問事業	子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭や、様々な原因で特に養育支援が必要となっている家庭を訪問し、保健師・助産師・保育士による養育に関する指導助言又はホームヘルパーによる家事の援助を実施することにより、適切な養育ができるよう支援する。	利用者数0件 支援者研修会1回実施	2人	2人	0人	2人	B		訪問回数(延べ)33回 支援者研修会年1回実施	214,000円	23,121円	209,000円	対象者がいる場合にのみ支援するため、対象者がいない場合もある。	こども支援課
7	地域子ども、子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者、又は妊娠している方やその家族等が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	地域子育て支援センターを9か所から11か所に増やして事業を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、利用制限を設けた上で事業を実施した。 延べ利用者数：36,978人(大人17,379人、子ども19,599人) ・子育て相談件数5,534件、子育て情報提供件数5,428件、サークル指導件数84件	85,473人	85,473人 (13か所)	36,978人	36,978人 (11か所)	C	開設場所及び必要性について、再検討している。	市内11か所の地域子育て支援センターにおいて、乳幼児とその保護者、妊婦同士の交流や、子育てについての相談、助言等の支援を行う。	86,924,000円	89,444,000円	86,929,000円		こども支援課

事業No.	事業名	事業内容	令和4年度実績				進捗度	理由	令和5年度の予定	事業費			備考	担当課
			計画		実績					令和4年度当初予算額	令和4年度決算額	令和5年度当初予算額		
			量の見込み	提供体制	量の見込み(利用実績)	提供体制(供給実績)								
8	一時預かり事業	<p>【幼稚園型】 ・幼稚園又は認定こども園に在籍する満3歳以上の児童で、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園又は認定こども園において一時的に保育を行った。</p> <p>実施園4園 延べ11,096人</p> <p>家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児又は幼児について、主として昼間において、保育園その他の場所で一時的預かりを行う。</p>	4,029人/年	7,350人/年	11,096人/年	23,180人/年	A	令和2年度から実施する市内幼稚園が1か所増えたため、延べ利用者数及び提供体制が計画を上回っている。	幼稚園又は認定こども園に在籍する満3歳以上の児童で、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園又は認定こども園において一時的に保育を行った。	1,413,600円	446,000円	2,542,000円		保育課
		<p>【一般型・余裕活用型】 ・保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴い、一時的に家庭において保育を受けることが困難となった乳幼児又は幼児について、主として昼間において保育園その他の場所で一時的預かりを行った。</p> <p>公立保育園 実施園1園 一日利用延べ486人、半日延べ169人 法人保育園 実施園13園 一日利用延べ3,497人、半日延べ508人 小規模保育施設 実施園5園 利用延べ282人</p>	11,268人/年	35,405人/年	4,942人/年	33,236人/年	A	利用者数は計画及び前年度を下回るが、施設側の提供体制は増加しており、ニーズに対する受入体制が十分整備されている。	保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴い、一時的に家庭において保育を受けることが困難となった乳幼児又は幼児について、主として昼間において保育園その他の場所で一時的預かりを行う。	47,298,400円	41,124,480円	44,225,000円		保育課
9	病児・病後児保育事業	<p>児童が発熱等の病状となった場合、病院や保育園等に付設された専用スペースで看護師等が一時的に保育を行う。</p> <p>実施園2園 利用延べ人数 39人</p>	73人/年	492人/年	39人/年	972人/年	A	利用者数は計画を下回るが前年度を上回っている。また、令和2年度から実施する施設が1か所増えたため、提供体制は計画及び前年度を上回っており、ニーズに対する受入体制が十分整備されている。	児童が病気の回復期にあり、保育園等での集団保育の困難な期間、当該児童を病院、保育園等に付設された専用スペースで看護師等が一時的に保育を行う。	8,706,000円	8,706,000円	8,706,000円		保育課
10	ファミリーサポートセンター事業	<p>子どもの送迎や預かり等の援助を受けたい会員(利用会員)、援助を行う会員(協力会員)及び(利用・協力)どちらも行う会員(両方会員)からなるボランティア的相互援助の組織で、アドバイザーが会員の援助活動の調整を行う。</p> <p>また、育児・緊急対応強化事業として緊急サポート事業を実施した。</p>	8,293回/年 (就学前児童:3,238回/年) (就学児童:5,055回/年)	8,293回/年	4,747回/年 (就学前児童:2,076回/年) (就学児童:2,671回/年)	4,747回/年	B	会員のマッチングはおおむねできているが、利用会員の増加、援助内容の多様化等、課題もあるため引き続き協議(協力会員、両方会員)の拡充に努めていく。		9,001,000円	8,453,061円	9,215,000円		子ども支援課
11	妊婦健康診査事業	<p>妊娠している方に対して、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診票・助成券を交付。医療機関に委託して14回の妊婦健康診査のほか、HIV抗体検査、HBS抗原検査、HCV抗体検査、子宮頸がん検査、HTLV-1抗体検査、性登クランミア検査、風疹ウイルス抗体検査を実施。委託契約のできない医療機関を委託した場合には、妊婦健康診査の受診料を償還払いで助成する。</p>	1,219人 (延べ17,066人)	1,219人	835人 (延べ11,691人)	835人	B	妊婦健康診査として、1,000人を見込む。		103,216,000円	90,949,380円	100,340,000円		保健センター
12	実費徴収に係る補正給付を行う事業	<p>特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行員の参加に要する費用について、一部又は全額を助成する。</p>	4,572人(延べ)	4,572人(延べ)	1,504人(延べ)	1,504人(延べ)	B	私学助成幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯及び小学校3年生までの第3子以降の副食材料費を月額4,500円を上限に補助を実施する。		16,200,000円	4,247,346円	7,560,000円		保育課
13	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	<p>民間事業者の参入促進、多様な事業者の参入促進(多様な親から効果が高いと考えられる事業を実施する。</p> <p>幼児教育無償化の対象とならない施設(いわゆる幼児教育無償化施設)を利用する児童の保護者に対して、月額20,000円を上限に利用料の補助を実施する。</p>	40人(延べ)	40人(延べ)	24人(延べ)	24人(延べ)	B	幼児教育無償化の対象とならない施設(いわゆる幼児教育無償化施設)を利用する児童の保護者に対して、月額20,000円を上限に利用料の補助を実施する。		960,000円	423,960円	960,000円		保育課